



と
県議会

県民と議会を結ぶ

うどん県  それだけじゃない
香川県 

かがわ



令和6年11月定例会 **Let's make KAGAWA**

代表質問《自民党香川県政会：花崎議員、自民党議員会：平木議員、
国民民主党議員会：鏡原議員、立憲・市民派ネット：米田議員》

一般質問《7会派、12名の議員が登壇》

議員提出議案等《意見書4件を可決》

常任委員会だより・閉会中の委員会活動《10～11月》

可決等された知事提出議案

○令和6年度香川県一般会計補正予算議案(総額259億4,300万円余)

防災・減災対策及び地域活性化対策として、便器取付型使い捨てトイレ及びトイレトペーパーの備蓄増強、民間住宅における耐震診断等の補助申請に対する予算増額、また、低所得のひとり親の子育て世帯に対する県独自の特別給付金の支給など、県として早急に対応が必要なものへの補正予算。

○その他17議案

高校生フォトコンテスト
議長賞作品「ありがたやあ～」
撮影者：高松桜井高校
大柿 花音さん



みんなの声を
まっちゃん

Vol.110

ほっと県議会かがわ
令和7年1月25日発行

11月定例会

11月22日から12月13日

代表質問 11月26日



問 男女共同参画の意識醸成と社会環境づくりの取組みは。

答 知事 昨年度の県政世論調査では、社会全体における男女の地位は、「男性の方が優遇されている」、「どちらかと言えば優遇されている」との答えがまだ約7割を占める状況にあり、性別による業務・役割分担といった無意識の偏見に係る意見が増えるなど、新たな対応が必要になってきている。

これまで企画業務は本庁で、相談業務は社会福祉総合センター内で行っているが、一体的な施策運営と機能強化が求められる中、現場の声により的確に対応していくため、令和8年春頃を目途に「男女共同参画センター（仮称）」の設置に向けた検討を進める。

問 災害時の断水等に対する生活用水の確保は。

答 知事 善意による井戸水の活用は、有効な手段であり、東かがわ市や他県では、災害時にあらかじめ登録された個人所有の井戸の水を無償で提供する制度が既に運用されている。

必要な地域のミスマッチなど先事例での課題を検討したうえで、香川型「災害時等応急用井戸登録制度」を創設し、今年度中に市町向けガイドラインを作成することで、円滑な導入を市町に働きかけたい。

問 県外からの産業廃棄物の搬入についての考えは。

答 知事 今後の方針として、県外からの産業廃棄物の搬入は、原則禁止の方針を維持したいと考えている。

その上で、公正性や透明性を確保するため、全国的に処理可能な施設が少なく、県内に処理可能な施設がある場合など、やむを得ない場合として例外的に県外からの搬入を認めている現在の運用ルールについて、香川県産業廃棄物処理等指導要綱に明文化したい。

物を搬入できるよう、指導要綱に追加することを検討する。

問 若手医師の県内定着に向けた取組みは。

答 知事 香川大学医学部の地域枠制度により、現在72名の地域枠医師を確保し、今後100名に増加見込みのため、今年度から寄附講座を設置し、学生や医師へのサポートを強化している。臨床研修医や専攻医の確保に向け、ガイドブックの作成や特設ページの開設による魅力発信、臨床研修プログラム、合同説明会の開催、県内臨床研修病院見学にかかる旅費補助、専門研修プログラム参加者への奨励金の支給、指導医養成経費補助等による指導体制の充実、県内で臨床研修中の医師に引き続き県内で専門研修を受けていただくための説明会の開催などに取り組んでいる。

問 企業誘致の推進は。

答 知事 昨年度の立地件数は過去最多の56件となり、そのうち、若者の就業率が高い情報通信企業も、最多の9件となった。



花崎 光弘 議員
自民党香川県政会

問 県と市町との連携の取組みは。

答 池田知事 市長、町長の要望に加え、昨年度オンラインでの市長、町長との意見交換を始めるなど、市町との連携強化に努めてきた。意見交換を踏まえ、各市町共通の課題に、財政支

援等により対応してきている。人口減少に伴う地域課題は、優先順位も含め、各市町において様々である。課題の解決は県全体の地域活性化につながり、県が積極的に関わり、地域の課題解決に取り組むなど、従来の仕組みにとらわれず、新たな市町との役割分担を構築していく必要がある。

来年度は自治振興課に市町連携グループを設置し、市町と一緒に課題解決に取り組むエリア担当を配置する。

今定例会では、番の州臨海

工業団地内の用地を物流企業に分譲する議案を提案した。中国・本州と四国を結ぶ物流ネットワークの拠点として整備され、本県経済の活性化につながる。

情報通信関連産業では、製造業向けのシステム開発を手掛けるユニバーサルコンピュータ社が、四国地域の業務の拡大に向け、11月から高松市に拠点を開設し、稼働を開始した。

産業用地の確保に向け、用地情報を収集するなど適地調査を進め、助成制度（※1）を活用した開発事業者の後押しも行う。

問 サンポート高松地区を中心とした夜型観光の取組みは。

答 知事 地域経済への波及効果を高めるには滞在型観光の推進が重要であり、中でも夜型観光の充実が、宿泊者数や観光消費額の増加に効果的である。

同地区では、夏には音楽と食の「真夏の夜の夢」、冬にはクリスマスツリーやイルミネーション等の夜型イベントを実施してきた。

今定例会では、交流人口の拡大に向け、県立アリーナを活



ガラモ場

問 豊かな海の再生と水産業の振興への取組みは。

答 知事 藻場は3箇所で行っているガラモ場（※2）造成を他の海域へ展開するほか、アマモ場（※3）造成に必要な種の供給場所の確保などを検討する。さらに海底耕うんの拡大支援に取り組む。

海域環境の変化への対応は、10月から開始した下水処理場からの栄養塩類増加措置の効果検証を行い、漁獲が増えている。

問 幹線道路ネットワークの整備は。

答 知事 県で策定を進めている幹線道路ネットワーク整備長期ビジョンは、渋滞解消やミッシングリンクの解消といった交通課題への対応が必要な箇所を示しており、これらの課題が顕著に生じている箇所から、改善していく必要がある。

国道11号の4車線化、国道377号、普通寺インターチェンジからさぬき浜街道を結ぶ中讃地域の南北軸の整備は重要であり、さらに、高松市街地の都市計画道路の拡幅や交差点の渋滞対策、県道三木綾川線の整備などは、優先度が高いと考えており、国や市町の意見も伺いながら、具体化に向けた調査に積極的に取り組んでいく。

問 高校教育充実への取組みは。

答 淀谷教育長 中高一貫教育校の設置は、8月に「県立高校の在り方に関する協議会」を立ち上げ、中高の接続のあり方等を議論しており、今後協議会で進路に関するアンケート調査の結果等を踏まえ議論を深め、魅力あふれる県立高校推進ビジョンの後期計画の中で、基本的な考え方や行程などを示したい。

県立学校の体育館の空調設備は、学校や周辺の避難所指定の状況等を踏まえ、必要性や緊急性など、優先度のより高い施設から計画的に整備を図りたい。

本県の公立高校の入試におけるインターネット出願は、令和7年度末に実施する令和8年度の入学選抜試験からの実施を目指し、検討を進めたい。



平木 享 議員
自民党議員会

問 令和の大合併に係る所見及び県内市町との向き合い方は。

答 知事 市町は、平成の大合併によって効率的な行政運営を図ってきたが、合併には行政サービス低下の懸念など課題がある。大合併以降、市町間の広域連携が進み、一定効率的な行政運営が行われている。当面は、広域連携が図られるよう必要な支援を行う。

人口減少に伴う地域課題は市町において様々であり、課題解決のため市町との新たな役割分担が必要と考えている。

問 香川大学への危機管理学部の設置や地域防災力の強化は。

答 知事 「防災・危機管理コース（※4）」の卒業生には、防災を含めたリーダーの役割を期待している。

学部設置は、大学の経営方針に関わるが、多くの専門人材の育成は、地域防災力の強化に有意義であり、意見交換を行うなど、連携を密にし、取り組む。

※3 アマモ場＝砂泥域に繁茂する海藻であるアマモやコアマモ等で構成される藻場

※4 防災・危機管理コース＝香川大学では、平成30年度から創造工学部に「防災・危機管理コース」を創設している

※1 助成制度＝「民間事業者による工業団地等の整備に対する助成制度」のこと

※2 ガラモ場＝岩礁域に繁茂する海藻であるホンダワラ、アカモク等で構成される藻場

同コースの学生には、特別講座の中で、防災活動に取り組む地元企業との意見交換の場を新たに設けるほか、自主防災組織からの求めに応じ、地区防災計画の策定の勉強会に、学生を紹介するなど、企業や地域をつなぐ機会を作り、地域防災力の強化につなげたい。

問 高松盆栽の国際戦略は。

答 知事国内の若年層などをターゲットに情報発信を行っており、8月には、阪急梅田本店で本格的な松盆栽、気軽に購入できる小品盆栽などの展示・販売やワークショップを実施した。国外では、EU市場への戦略として、日本文化に関心が高いフランスの中でも富裕層が多く、黒松盆栽の管理育成に適した南フランスに、昨年度から、黒松盆栽の質の高さを理解していただくためのプロモーションを実施して



高松盆栽(黒松)
松の輸出は、高松市とも連携し、国に

望し、6月に国の輸出検討リストに掲載された。引き続き国に働きかけたい。

問 道路照明の一斉LED化は。

答 知事現時点で県管理道路の照明灯全体約9,000基のうちLED化は2割弱に留まっております。残りの8割強は高圧ナトリウムランプとなつています。このランプの製造が1月に終了するため、早急に対応策を検討する必要があります。一部自治体で導入実績があるESCO事業(※5、4ページ)の活用を現在検討しています。

当該事業としてLED化する場合、県の工事により順次交換する場合に比べ、早期にLED化が可能となり、一斉に交換するスケールメリットで、工事費などの全体事業費を低減することができ、他県事例を参考に導入に向けて検討を進める。

問 警察組織における優秀な人材の確保は。

答 岡本警察本部長採用試験では、事態対処能力や内面を評価するため、面接試験の配点割合を大きくしたほか、語学やITなどの能力にも重点を置く

など、知力、体力、資質等を総合的に判断している。多様な人材獲得のため、転職希望者等の合同説明会への参加や県外大学等で業務説明会の開催などの取り組みを開始強化している。



鏡原 慎一郎 議員
国民民主党議員会

問 介護現場の課題への対応は。

答 知事県では、介護支援専門員が学ぶ法定研修の受講料軽減は行っていないが、多職種間のネットワークづくりの手法などの研修を県独自で実施し、受講者の自己負担軽減のため地域医療介護総合確保基金を活用している。教育訓練給付制度は、今年度から国の指定を受け、法定研修の一部課程

の課題もある。

GIGA第2期(※7、5ページ)は、県主導でICT環境の共通化を進め、効果的な授業実践例の創出と横展開の促進を図り、教育DXに必要な教育データの標準化につなげていく。今後とも、児童生徒の情報活用能力の育成や教育データの利活用による教育の質の向上などに取り組む。

問 自転車用ヘルメットの着用促進に向けた取組みは。

答 知事本県の着用率は8.5%と、全国平均を下回っている。県では、着用を訴える啓発動画をSNSなどで発信するとともに、広報誌で折込みチラシを配布するほか、様々な機会を利用して啓発に努めてきた。

今年度、高校の自転車通学生にヘルメット購入費を補助し、3,891件の利用があった。今後、新1年生に多く利用して貰えるよう、周知を早めるほか、高校での具体的な取組みや交通



全自転車利用者ヘルメット着用努力義務化広報用チラシ

安全団体の協力も要請し、補助制度利用の促進に努める。県警察や教育委員会とも連携し、取組みを強化していく。



米田 晴彦 議員
立憲・市民派ネット

問 インクルーシブな社会の実現に向けた取組みは。

答 教育長障害のある子どもとない子どもが、可能な限り共に過ごすために必要な教員の専門性の向上や、ICTを含む合理的配慮の提供などの条件整備と、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった一人ひとりの教育的ニーズに応じた学びの場の整備を両輪とする、個人を尊重した支援教育が必要であると考えている。

公立高等学校の入学者選抜は、平成5年の文部科学省の通知に基づき、各高等学校、学科等の特色に配慮しつつ、その教育を受けるに足る能力・適性等を判定して行っている。

に活用し、残りの課程も国に申請している。管理業務との兼務は、管理者としての責務を適切に果たすことが前提であり、必要な指導・助言を行うほか、一定のルールづくりは、国の検討状況を注視しながら、県内関係者の意見を聴き必要な対応をしたい。

問 防災・減災対策は。

答 知事大規模災害の教訓を踏まえ、避難所運営の改善を市町に働きかけたほか、車中避難者のエコノミクス症候群対策として、弾力性ストッキングの備蓄に取り組むなど、対策の充実を図ってきた。今定例会では、災害時トイレの備蓄を増強する補正予算案を提案した。

南海トラフ地震の被害想定の見直しは、令和7年7月頃を目途に取りまとめる。最新の知見やデータで精度の高い想定とし、海岸や河川堤防等の地震・津波対策など、これまでの成果を反映させる。県民に分かりやすいものとし、この被害想定に基づき、より効果的な対策を講じたい。

問 不登校の児童生徒に対する認識と対策の方向性は。

答 教育長不登校に対しては、学校、家庭、地域、関係機関等が一体となり対応する必要がある。6月に作成した「不登校児童生徒支援の手引き」では、「未然防止」「早期支援」「長期化への対応」の3つの段階における個に応じた適切な支援が行われるよう、学校と関係者が課題を共有した取組みを強化すると同時に、いつでも安心して学校に戻ってこれるよう、環境整備に取り組むことを示した。



不登校児童生徒支援の手引き

問 香川県パートナーシップ制度の今後に向けた方針は。

答 知事合理的な配慮として、県営住宅入居などを既に実施し、新たに心身障害者扶養共済制度へ

問 問題を抱える児童・生徒への対応は。

答 教育長 専門スタッフの(※6、4ページ)配置の拡充を図り、「チーム学校」として組織的な対応の推進に努めてきた。今後は、今年度取組みを始めている明日も行きなくなる学校づくりプロジェクト事業での実践や道徳の授業の充実、また、「不登校児童生徒支援の手引き」の具体的な実践事例の共有や関係機関との連携により、学校現場の対応を支援する。教員の児童生徒と向き合う時間確保のため、支援スタッフ拡充など国へ要望し、今年度、教員の条約定数の増加や採用選考試験では平成4年度以来最多となる新規採用を行う。

問 ICT教育の今後の展開等は。

答 教育長 GIGA第1期(※7、5ページ)では、児童生徒1人1台端末の環境整備を進め、香川県学校教育情報化推進計画を策定・周知し、ICT教育の意義の共有化を図っているが、市町ごとの学習環境の差、教員の活用等への温度差、学びを意識したICT活用の議論が不十分など

議員提出議案等

意見書

- 1 地方行政の財源確保に関する意見書案(可決)
- 2 住民サービスに直結する地方財源を減少させることなく働き控え解消に向けた税制等の見直しを求める意見書案(否決)
- 3 空飛ぶクルマの実用化の推進を求める意見書案(可決)
- 4 森林・林業・木材産業施策の一層の推進を求める意見書案(可決)
- 5 従来の健康保険証の復活を求める意見書案(否決)
- 6 「こども誰でも通園制度」の推進・拡充を求める意見書案(可決)

請願・陳情

審査件数

○継続審査 1件

・県立の保育士養成校再設立について

任命・選任同意の人事案件

香川県教育委員会委員

木下 敬三(同意)

香川県監査委員

白鳥 一雄(同意)

※5 ESCO(エスコ)事業=10年程度の事業契約を民間事業者と結び、初年度に事業者がLED灯具へ一斉に交換し、その交換費用とその間の維持修繕費用を分割して、毎年事業者に電気代等の減額分の中から支払うもの

※6 専門スタッフ=スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、スクールサポートチーム等

※7 GIGA=GIGAスクール構想は、学校のICT環境整備等により、教師・児童生徒の力を最大限に引き出すことを目指す国の取組み。文部科学省によれば、第2期は令和6年度から10年度までを、第1期はそれ以前を指す



天雲 千恵美

議員

自民党香川県議会

問 本県の農業政策は。

答 農地機構には、広域専門員等の増員や研修参加などを支援するほか、農地集約化のサポートを強化する。市町農業委員会には安定的な交付金を、県農業会議には予算確保を国に要望する。農村振興等に向けた基盤整備の予算を確保するほか、地域課題解決に向けた県独自の支援制度も充実・強化に努める。次期農業・農村基本計画は、関連団体等から幅広く意見を伺っているところである。

問 災害救助犬の派遣及び育成体制は。

答 派遣は、現場からの要請を受け、県が派遣団体に要請する。県は、日本レスキュー協会と災害時応援協定を締結しており、今後は締結団体を増やすなど派遣体制の充実に努める。現在、県内に災害救助犬はいないため、県内での育成は、まずは県内で関心を持つ飼い主の状況把握に努め、意見を伺いたい。

問 共同親権に関する知事の所見は。

答 関係機関が共同親権の趣旨などを理解し、子どもの最善の利益を考慮した対応を行う必要がある。子どもに不利益が生じるといった不安が広がらないよう、国に制度の周知徹底を要望するほか、理解促進への協力をしたい。ひとり親家庭がより安全に親子交流を実施できるようNPO法人等と連携した支援を検討する。

問 子どもの生活習慣改善への取組みは。

答 学校現場では、学校医等の専門家と連携し、学校保健委員会などの充実や運動習慣の確立につなげるほか、養護教諭等による個別指導の充実にも努める。家庭教育では、保護者が集まる場に職員が啓発に赴いたり、保護者同士の学習会等を通じ、家庭での望ましい生活習慣づくりが進むよう積極的に取り組む。



都築 信行

議員

公明党議員会

(※11 7ページ下欄外参照)

問 高次脳機能障害への支援の取組みは。

答 昨年度「かがわ高次脳機能障害支援センター」を設置し、支援コーディネーターがよりきめ細かい、専門的な相談対応に努めている。県民対象の講演会や県立図書館での啓発企画展を開催し、障害の正しい知識の周知に努めている。相談支援専門員など支援を行う職員対象の研修会等の開催や支援団体への講師派遣など、人材育成にも取り組んでいる。

(※12 8ページ下欄外参照)

問 脳脊髄液減少症への取組みは。

答 知事ホームページで診断基準や治療方法などの情報提供や医療従事者を対象に研修会を開催してきた。一層の周知啓発に向け、県民対象の講演会等の開催を検討したい。一般と専門の医療機関の連携が重要であり、香川大学医学部附属病院や県医師会等による研修会実施に向け、関係機関と協議したい。

教育長 学校訪問や研修会等で教職員の正しい理解に努め、保護者には保健日より等で周知したい。県立高校では病気療養中の生徒への遠隔授業に対応しており、単位の修得は生徒の状況に応じた配慮を適切に行うよう周知したい。小中学校でもICTを活用した遠隔授業を周知徹底したい。医教連携コーディネーターの配置は、学校外で病気療養中の生徒への支援方策として検討したい。

(※13 8ページ下欄外参照)

問 金融リテラシーの向上の取組みは。

答 家庭科や社会科などの授業や外部講師による出前授業などを行い、正しい知識や実践的な力を習得できるよう努めている。県立高校の出前授業を昨年度は20校で実施し、今後も積極的に活用したい。企業団体との連携は、教員の負担軽減や企業・団体側の教育への参画機会が増えることから、他県の事例を調査し仕組みづくりに向け協議・検討したい。



里石 明敏

議員

自民党香川県議会

問 国際航空ネットワークの拡充は。

答 高松空港の新規路線は、令和7年3月に、タイ、ベトナムのチャーター便が運航予定であり、定期路線開設に向け、取り組む。国際線旅客ターミナルビルの増改修は、同時間帯最大3便の離発着が可能となるよう搭乗橋が増設され、搭乗待合室等のスペースが拡大されるなど利便性向上が図られる。令和8年度中の完成を目指し、令和7年1月に着工予定と聞いている。

問 県内の空き家対策の促進は。

答 老朽危険空き家(※10 7ページ下欄外参照)は、昨年度までに1,774戸の除却を行い、4月現在で約2千8百戸ある。今年度は、補助事業を活用し、前年度比約1.2倍の約320戸の除却が見込まれる。補助対象の拡充は、まずは、老朽危険空き家の除却が最優先であると考え、危険な空き家全体の除却が促進されるよう、見直しも検討する。

問 有害鳥獣対策の強化は。

答 イノシシの成獣1頭あたりの捕獲奨励金は、国による7,000円の交付に加え、県単独で最大2,500円を上乗せ助成している。捕獲活動に係る経費支援の増額は、国に対し、補助制度の充実を強く要望する。県民向けの啓発活動は、他県で、クマの駆除に対し、批判する意見が寄せられた事案もあり、今後、県内の状況を把握し、対応を検討する。

問 高松東部地域の道路整備は。

答 渋滞が課題の高松海岸線は、高松環状道路とルート等が重なるため、国、高松市などと連携・協力し、検討を進める。県道屋島停車場屋島公園線は、車のすれ違いが困難である浦生漁港付近では、車の待避場の整備などを検討し、屋島東小学校付近では、通学路の交通安全対策として、歩道の整備を進める。



五味 伸亮

議員

国民民主党議員会

問 基礎控除引上げと来年度予算編成は。

答 基礎控除等の引上げは雇用環境等の改善や人手不足対策にも資する一方、県全体で約280億円と大きな減収となり、地方財政への影響にも配慮した制度設計となるよう国に求めたい。

来年度の予算編成は、未来投資枠を活用して「経済と財政の好循環」を生み出したい。観光誘客など県経済の回復を加速させ、担い手不足への対応や防災・減災対策などに重点的に取り組む。

問 ふるさと納税制度の今後の取組みは。

答 同制度は施策推進に必要な歳入確保策として有効な制度である一方、返礼品目的の寄附の増加や多くの自治体で減収となるなど財源確保の面では課題があり、本県でも減収額をゼロに近づけるよう寄附の確保に努める必要がある。寄附しやすい環境整備や寄附の選択肢を増やすなど、取組みを広げたい。

問 就職氷河期世代への支援は。

答 当該世代は長期の不安定な就労など様々な課題を抱えており、個別の事情に寄り添った取組みが重要である。地域若者サポートステーションにおける就労支援や県内企業との交流会なども行い、経済団体へも同世代の雇用機会の確保の要請を行った。同世代への支援は少子化対策等と密接につながる重要な施策であり、引き続き取り組む。

問 観音寺港埋立地周辺の道路整備は。

答 観音寺港埋立事業など新たな社会基盤の整備に伴い、交通量の増加が見込まれている。臨海部への主要なアクセス道路になるのが柞田川右岸線、現在拡幅工事を進めている。埋立地までの更なるアクセス強化については、観音寺市とその必要性について検討する。



松本 公継

議員

自民党議員会

問 災害時における避難者の支援は。

答 マイ・タイムライン(※9 6ページ下欄外参照)や個別避難計画の作成を働きかけるほか、今後はガイドラインを新たに策定し、市町の個別避難計画作成を支援する。また、避難所の生活環境向上に必要な物資の備蓄などを支援するとともに、能登半島地震での課題を踏まえ、避難生活が長期化した場合も適切に避難所運営ができるよう、市町などと連携して取り組む。

問 ひきこもりなどへの支援は。

答 ひきこもりは、現在も支援に繋がっていない方がいると認識しており、丁寧な相談等、より一層の支援に努める。子ども・若者育成支援推進法では、18歳未満のヤングケアラーのうち、特に困難を抱える児童にはサポートプランを作成し、包括的・計画的に支援することとされており、市町の取組みが円滑に進むよう、資質向上に向けた研修等を行う。

問 ヤングケアラーに対する支援についての県教育委員会の取組みは。

答 スクールソーシャルワーカーの配置など学校の相談体制の充実や、教員に対してヤングケアラーと考えられる児童生徒がいた場合の対応等に関する研修を行っている。ヤングケアラーは必要な支援に繋いでいくことが重要であり、個々に応じたきめ細やかな対応が図られるよう、知事部局等と連携を深める。

問 SNSを悪用した詐欺への対策は。

答 11月末現在のSNS型投資・ロマンス詐欺の被害総額は、約21億5,000万円と深刻な状況。防犯教室や巡回連絡等での対面による説明の機会をより重視した情報提供を行いつつ、警察庁や他の都道府県警察とも連携して、実行犯の検挙と上位被疑者の摘発を徹底していく。



植條 敬介

議員

自民党香川県議会

問 更なるインバウンド誘客のための広域周遊観光の促進は。

答 欧米豪市場からの誘客に向け、関西、瀬戸内、四国各エリアの連携が重要であり、富裕層をターゲットにした広域周遊観光の促進が効果的である。今年度、大阪・関西万博と瀬戸内国際芸術祭の開催を見据え、クルーズ船やチャーターヘリを利用して、瀬戸内の島や建築・アートなどの共通するテーマの観光地を周遊する旅行商品の造成・販売に取り組んでいる。

問 上下水道の耐震化は。

答 国からは、1月末までに、令和7年度から5年程度の「上下水道耐震化計画」を策定するよう求められており、現在、上下水道事業者で計画策定に取り組んでいる。県では、今後、計画に基づいた耐震化に取り組んでいくため、国に対し、交付金の制度拡充や本県への配分について、引き続き、強く働きかける。

(※8 6ページ下欄外参照)

問 「闇バイト」問題への対策は。

答 非行防止教室やインターネット上の違法・有害情報の投稿者等に対する警告、削除要請や若者等が犯罪に関わる前に踏みとどまるよう、県警ホームページをはじめとする各種広報媒体により、犯罪を行う前に警察へ相談すること、警察は相談を受けた本人や家族を保護する用意があることなどを呼びかけている。

問 日本の原点を守る教育への取組みは。

答 歴史や伝統・文化を学び、理解を深めることは、我が国や郷土に対する愛着や誇りを育むことにつながり、児童・生徒自身の自信や意欲を生むものと考えている。今後とも、古事記などの学習を含めた学習指導要領に基づく教育やふるさと教育の充実に努め、郷土や我が国の未来を支える人材の育成に取り組む。

※10 老朽危険空き家=防災面や衛生面など、周辺の生活環境に悪影響を及ぼすおそれのある、老朽化し危険な空き家

※11 高次脳機能障害=脳血管障害や事故などによる脳外傷等により、記憶力や注意力、言語、感情等のコントロールがうまく働かなくなる認知機能の障害

※8 闇バイト=SNSやインターネット掲示板などで、仕事の内容を明らかにせずに著しく高額な報酬の支払いを示唆するなどして犯罪の実行者を募集する投稿や、当該投稿に関連する情報のこと

※9 マイ・タイムライン=一人ひとりの防災行動計画



友枝 俊陽
議員
自民党香川県議会

問 官民連携による結婚支援は。

答 結婚相手との出会いのきっかけで最も多いのはマッチングアプリで、全体の4分の1を占めることから、アプリ事業者のダブルと連携し、アプリの安心・安全な使い方などを周知したい。専門的なノウハウや経験を持つ結婚相談所が設立した協会(※15 9ページ 下欄外参照)とも連携し、かがわ縁結び支援センターとアプリ事業者、結婚相談所3者の強みを生かし、結婚希望の若者を支援したい。

問 官民対話による県立公園の運営は。

答 琴弾公園は、松林や銭形砂絵、浴日館などの既存資源・施設の活用による活性化が重要と考える。同公園や瀬戸大橋記念公園はリニューアルを検討中で、施設改修をはじめ、賑わいイベントの開催・誘致や宿泊施設、旅行会社等と連携し、滞在・宿泊の増加が図れる取組みの検討を進めたい。民間事業者への使用機会の提供も、今後の検討課題である。

問 副業を通じた人材不足の解消は。

答 副業の推進は、県外等の人材を県内に呼び込み、企業の人材不足解消に向けた対応の一つになると考え、普及啓発に努めている。2地域居住促進に向けたハード整備等を支援する改正広域的地域活性化法(※16 10ページ 下欄外参照)の全市町等への説明会を12月に開催し、改正内容の理解促進と市町等の積極的な制度活用を促す。

問 「せとうち留学」の効果的な活用は。

答 4年間で156名を受け入れ、受入高校では、多様な価値観を認め合う土壌や切磋琢磨する環境ができるなどの良い変化が見られる。地域振興の観点も含め、他県の事例等も踏まえながら、市町や経済団体などとも連携し、より多くの生徒を受け入れるための具体的な戦略と方策を検討のうえ実行につなげたい。



植田 真紀
議員
立憲・市民派ネット

問 旧県立体育館の解体に向けた考えは。

答 旧県立体育館は耐震上の課題があり、前面は緊急輸送道路で、倒壊による大きな影響が懸念される。仮に改修すると多額の費用が必要で、国などの利活用の意向もなく、解体せざるを得ない。利活用につき、改めて民間からの提案や有識者等を交えた検討は考えていない。今後は記録を丁寧に残し後世に伝えたい。

問 旧優生保護法に基づく優生手術等の被害者救済と再発防止は。

答 法律に基づく委任事務として県が優生手術等に関与していたことは申し訳なくお詫びする。本県の優生手術件数は319件で、ほかに中絶手術を強いられた方も多く認識している。補償金等の支給に関する法律が来月施行されるが、制度周知や相談体制を整備し、こうした人権侵害が繰り返されないよう取り組む。

問 改正刑法を踏まえた性暴力被害者支援センターの機能強化は。

答 当該センターの運営予算は国の交付金を活用して、現在10名の相談員を登録し、常時2名が窓口対応し、夜間等はコールセンターで24時間対応しているが、相談件数増加や内容多様化、なり手確保等の課題がある。県では養成講座への参加促進や広報等に努め、現在の相談員も専門性の向上を図っている。

問 奨学金返還支援による若者の地方定着の推進は。

答 日本学生支援機構の貸与型奨学金には、無利子の第一種と有利子の第二種があり、世帯収入が低い第一種貸与者の負担軽減を図るため支援対象としている。より多くの若者が県内で就職したいと思えるよう、国の財政措置も踏まえ、返還支援対象者の範囲を検討したい。



斉藤 勝範
議員
自民党議員会

問 感染症専門人材の育成・確保は。

答 令和3年度から、香川大学医学部附属病院内に設置された「感染症教育センター」にて感染症専門医の養成や医療従事者を対象とするセミナーの開催などに取り組んでおり、令和5年度には1名が感染症専門医の資格を取得したほか、県看護協会実施の感染管理認定看護師の養成講座を支援し、令和5年度に受講した12名が今年度認定を受ける見込みである。

問 贈収賄事件を受けての土地改良区への指導は。

答 土地改良区への電子入札システム導入は、一連の入札事務を、香川県土地改良事業団体連合会で一括して行う仕組みを構築するものであり、工事執行における透明性、競争性、公平性確保の観点から、効果的な取組みであると考えている。秋頃の運用を目指しており、県も、しっかりサポートしていく。

問 鳥インフルエンザの発生を受けての対応は。

答 各養鶏場では、あらかじめ殺処分後の埋却地の確保が求められており、現在、県内全養鶏場173農場のうち、約9割が確保しているが、未確保の養鶏場には速やかな確保を要請する。令和2年度以降の発生農場などを対象に飼養衛生管理基準の遵守状況の再確認と不備があった際の改善指導を行っている。

問 土砂災害対策は。

答 近年、土砂災害警戒区域(※14 9ページ 下欄外参照)の指定外の箇所でも土砂災害が発生しており、令和4年度から、従来の地形図より高精度な地形情報に基づき、新たに警戒区域に指定される可能性がある約3,800箇所を抽出した。今後は詳細な調査を進め、令和8年度から、順次、警戒区域に指定する。



小泉 敦
議員
香川・せとうちnext

問 県産品振興での道の駅の活性化は。

答 地元産品の販売等により、新たな観光拠点が生まれ、地域の活性化につながる。特に、県産品振興では、地元食材を使った飲食店の運営や新商品の開発など、好評を博す事例もある。「小豆島ふるさと村全体整備基本計画」でも、産直市場での特産品の販売や、加工場での地場産業の体験などが検討されており、計画の実現に向けて、必要な支援をしたい。

問 海ごみゼロに向けた取組みは。

答 県の令和2年度の調査では、海ゴミの全体総量は約500トンと推計している。令和5年に国と14府県による「瀬戸内海プラごみ対策ネットワーク」が設置され、プラスチックごみの流入量を把握するため、本県では、御坊川で調査を行っている。今後、全体像が示される予定であり、これを基に、効果的な対策を検討する。

問 道路点検の効率化等は。

答 橋梁等の道路構造物の補修工事では、昨年度末の着手率が約95%であり、10年程度で事後保全から予防保全へ移行できる。舗装では、大型車の交通量が多い道路で、多くの要修繕箇所が確認され、補正予算案で維持修繕費を増額計上した。昨年度、高松市内などの路面性状調査でAIを活用した点検を実施し、今後も、効率的な点検に努める。

問 主権者教育の充実は。

答 小・中学校では、選挙機材を使用した生徒会役員選挙等の投票や、子ども議会で、自治体への意見表明などを行っている。高校では、公民科の授業を中心に、政治参加の学習や地域課題への取組みを行っている。他県の事例も参考に模擬投票も含め、有権者の立場での効果的な取組みを検討し、実践する。



宮岡 陽子
議員
みらい香川

問 障害児福祉に係る所得制限の見直しは。

答 障害児通所支援サービスの利用者負担は、世帯収入が920万円を境に負担上限額が異なり、その差によって利用控えが生じているか、市町に確認したい。利用者負担は全国一律の制度として定められており、地域差が生じないよう国で統一的な調整を図ることが望ましい。所得制限の見直しは、社会経済状況に応じて検討する必要があり、国に働きかけたい。

問 不登校対策への提案に対する考えは。

答 不登校専門員の常駐をはじめ、オモロー授業発表会、オンライン授業の推進、仮想空間による居場所づくりといった4つの提案があった。不登校児童生徒への多様な支援を図る観点から、授業改善やICT活用、人的対応など提案の趣旨も十分に踏まえ、市町教育委員会とも連携を図りながら、子どもたち一人ひとりに応じた支援に努めていく。

問 自転車交通ルールの教育と自転車通行空間の整備の取組みは。

答 教育長 小・中学校では交通安全教室を実施し、自転車の運転は、小学3・4年生頃に指導している。高校では1年生に学習テキストを配付し、ホームルーム等で学ぶ機会を設け、交通安全教室を開催し指導している。交通安全教育担当の教員に定期的に講習会を行い、保護者には学校だより等で交通安全教育の取組みの発信や交通ルール等を振り返る機会の設定など、工夫して啓発している。
本部長 小・中・高校生等に対して自転車シミュレーターを活用した体験型の交通安全教育等やSNSでの情報発信に取り組んでいる。交通規制の見直しや自転車が通行すべき場所を示す矢羽根型路面表示等を道路管理者と連携して整備するなど安全対策に取り組んでいる。



川池 秀文
議員
自民党香川県議会

問 持続可能な農業経営への取組みは。

答 担い手への農地集積は、地域計画をもとに、新規就農者の確保や集落営農を含む法人化の推進などにより取組みを促進する。今年度創設した「多様な農業人材経営計画認定制度」を推進し、兼業農家などの多様な農業人材の営農継続も支える。次期「香川県農業・農村基本計画」の策定は、様々な関係団体の意見を伺い、具体的な施策の議論を深めていく。

問 少子化局面の打開に向けた機運醸成は。

答 今年度、新婚の夫婦が優待サービスを受けられるパスポート事業「comete」を11月から開始し、現在142店舗の協賛店が広がるよう働きかける。かがわ子育てステーションは10月に施設の位置をマップ化し、検索しやすくした。若者の出会いを自然に広げるための取組みや、若者が仕事と子育ての両立を体験できる取組みなど、今後検討する。

問 埋蔵文化財の保護・活用への取組みは。

答 埋蔵文化財の適切な保護は、専門職員の配置と育成が、重要であり、市町に文化財専門職員の採用を働きかけている。埋蔵文化財の活用は、県埋蔵文化財センターで、出土資料の展示など、発掘の成果を、県民に知っていただく取組みを積極的に進めており、今後も市町と連携のもと、その活用に努めていく。

問 県立病院の経営改善への取組みは。

答 3病院のトップらとともに開催している経営会議で、12月からは新たに、新規患者数や高額手術件数など各病院の診療指標や実績を明確に見える化し、目標達成に向けた具体的な対応方針の議論を開始した。県立病院中期実施計画は、令和8年度からの次期計画で、早期の経営改善に向けた見直しを行いたい。

※14 土砂災害警戒区域＝急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、住民等の生命又は身体に危害が生じるおそれがあると認められる区域であり、本県では8,038箇所指定している

※15 協会＝一般社団法人かがわ結婚推進協会

※12 脳脊髄液減少症＝脳脊髄液が漏出することにより脳脊髄液量が減少し、頭痛、頸部痛、めまい、耳鳴り、視機能障害、倦怠などさまざまな症状を呈する疾患

※13 金融リテラシー＝経済的に自立し、より良い生活を送るために必要なお金に関する知識や判断力のこと

総務委員会

県有施設の耐震対策等

問 取組みの状況は。

答 畜産試験場及び水産試験場は早期に基本設計の発注を行い、本庁舎北館は基本計画の検討を進め、来年度、基本設計に着手したい。高松合同庁舎は令和9年度中に移転整備を終えたい。本庁舎本館及び警察本部庁舎は全体の劣化状況の把握が難しく、更

新時期等の見極めが非常に困難であり、来年度から劣化診断調査を実施し保全計画を策定したい。空調設備等の全面改修は目標耐用年数65年の間に一回で終わらせる。



長寿命化に取り組む本庁舎本館

市町の防災・減災対策に関する自主点検

問 点検結果と県の取組みは。

答 全市町で「対応済」が増えるなど、一定の進捗が見られたが、全ての項目において取組みを進める必要があり、引き続き、取組みを促していく。

取組みが進んでいない「避難所ごとの運営マニュアル」の作成は、新たにガイドラインを策定し、現場に即した、まとめやすいく役に立つマニュアルづくりが進むよう取り組む。「避難行動要支援者ごとの個別避難計

画」の作成は、「未対応」の3町とワーキンググループで検討し、昨年度中に全てが計画作成に着手できており、今後は、新たに策定するガイドラインを市町に示すなど、市町の取組みが進むように働きかけた。

い。医療救護対策は、今年度から地域の医療関係者や市町担当者に対し、患者搬送体制や、医療施設の応急復旧計画の作成など、医療救護対策への協力要請等を行い、市町と医療関係者との連携が進むよう支援している。

そのほか、市町との連携、地域おこし協力隊制度の有効活用、103万円の壁の引上げ、国の総合経済対策への対応、瀬戸内国際芸術祭における航路事業者のキャッシュレス化、県有施設のあり方、人員確保、国際交流災害時の外国人住民対応、パートナーシップ宣誓制度の充実、地域の防災活動を担う人材の育成などについていただきました。

環境建設委員会

県外からの産業廃棄物の搬入

問 取扱い等に関する検討の進め方は。

答 豊島問題を踏まえて平成3年に策定した指導要綱では、県外からの産業廃棄物の搬入は原則禁止の方針であるが、例外として、循環的な利用を行う場合、非常災害の発生に伴うもので生活環境保全上支障がない場合、やむを得ない理由があり生活環境保全上支障がない場合は、搬入を可としている。

高松市の東西を結ぶ幹線道路の整備

問 現在の整備状況と今後の予定等は。

答 県道太田上町志度線バイパスは、古川の左岸側の橋梁下部工や道路改良工事を実施しており、来年度以降は橋梁や橋梁付近の改良工事等を実施し、令和10年の供用を予定している。県道三木綾川線は、高松市が整備を進めている市道下川原北線を活用した形でバイパスルートを検討しており、道路の概略ルートや車線数な



県道太田上町志度線バイパス

ど道路の構造や事業区分等を市と協議し、来年度以降、事業化に向けて取り組む。

そのほか、地球温暖化対策、自然公園の魅力向上、土地の開発における生活環境の保全、かがわヒノキのブランド化、PFAS（※17）汚染対策、プラスチックリサイクルの推進、河川の整備、県発注土木工事の公平性確保、三豊市仁尾町大北水門周辺の水害に係る損害賠償、サンポート高松地区整備事業、道路の維持修繕費、上下水道耐震化などの防災対策、さぬき空港公園の活性化などについていただきました。

文教厚生委員会

第二期香川県健やか子ども支援計画の見直し

問 子ども等の意見を反映する取組みや権利が誤って理解される懸念への考え方は。

答 今回の見直しでは、ことも基本法に基づく「都道府県こども計画」の性格を有する計画にするため、小・中学生や高校生を対象にアンケート調査を実施し、今後、香川県子ども子育て支援会議への学生の参加や国のファシリテーター派遣事業を活用した子ども食堂

部活動改革

問 地域移行の現状と課題、今後の進め方は。

答 改革に関する計画作成や実証事業の実施は一部の市町にとどまる。実証事業の中で、地域の受け皿や指導者不足、新たな費用負担など多くの課題が浮上した。課題解決のため、総括コーディネーターの配置や人材バンク「クラサボ」がわ



人材バンク「クラサボがわ」

詳しくはこちら

運用を開始し、10月に中学校部活動地域移行等推進の手引きを作成し、市町の取組みを支援している。今後、手引きの活用促進と実証事業成果の情報発信に努め、意見を聞きながら対応を考えたい。

そのほか、県立病院の経営改善に向けた外部意見の活用、ひとり親家庭への支援、認知症高齢者行方不明者等の対策、健康寿命延伸に向けた健康づくり施策、新型インフルエンザ等対策行動計画改定、県立高校タブレット端末整備補助事業、東讃統合校の整備、文化財の保存と活用、不登校問題と魅力ある学校づくりなどについていただきました。

経済委員会

クルーズ客船の誘致

問 寄港状況等や誘致活動は。

答 高松港への寄港は、アメリカの世界最大のクルーズ見本市への出展などの誘致活動により、令和7年の岸壁予約数は過去最高の28回となった。

玉藻岸壁の延伸により、11万トン級までの大型船受入れが可能となるため、船会社等への誘致活動を強化するほか、来訪者の増加に対応できる安全で快適な寄港環境を検討する。富裕層向けに、盆栽ツアー



高松港へ寄港するクルーズ客船

やお遍路体験が催行されており、引き続き、周遊につながる体験コンテンツを提案したい。

新規就農者の確保

問 取組状況や今後の課題等は。

答 研修体制の充実や移住就農ツアーの実施等により、令和3年度から毎年140名程度の新規就農者を確保している。建築資材が高騰する施設園芸では、機械・施設の整備を支援する県単独事業で、事業費の3分の1を支援している。

施設園芸の就農者の負担軽減を図る手法と、里親登録制度による研修体制を組み合わせ、研修から就農をスムーズに行う仕組みを検討したい。

県産農産物のブランド力の強化

問 商品づくりや新規就農者等への効果的な支援は。

答 さぬき讃シリーズとして情報発信を行うほか、一般の品種より栄養機能成分に富んだものは、PR資材等に取り入れ、有利販売（※19）につなげたい。さぬき讃レモンは、ロゴマークを決定しPRしていくほか、新商品の開発にも取り組む。

果樹の新規就農者が優良園地を引き継ぎ、就農一年目から安定的な経営ができるよう、継承の仕組みづくりを検討する。

そのほか、インドからの人材の受入れ、伝統的ものづくり産業の振興、中小企業の振興、個々のニーズに寄り添った女性・高齢者等への伴走型就労支援、スタートアップ支援、大名庭園間の連携とデータを活用した誘客、滞在型観光、県立公園の魅力向上、農福連携の持続可能性、県産花きの普及などについていただきました。

※18 アドボカシー＝意見表明支援のこと

※19 有利販売＝販売者にとって有利な価格等で販売すること

※16 広域的地域活性化法＝広域的な地域活性化のための基盤整備に関する法律

※17 PFAS＝有機フッ素化合物の中の一部化合物の総称

閉会中の委員会活動（10～11月）

◆環境建設委員会（11月19日・現地視察）

・長柄ダム（綾川治水ダム建設事業（綾川町）、大倉工業株式会社丸亀第五工場（丸亀市）、上谷川（砂防事業（普通寺市））

◆経済委員会（11月20日～11月21日・県外視察）

・JA菊池（有機支援センター合志（熊本県）、JA鹿児島県経済連（地域資源・ベレットセンター）（鹿児島県）

◆議会運営委員会（11月11日～11月13日・県外視察）

・長崎県議会（長崎県）、大分県議会（大分県）、山口県議会（山口県）

◆総合防災対策特別委員会

（10月28日～10月30日・県外視察）

・長岡震災アーカイブセンターきおくみらい、信濃川災害復旧事業（堤防の液状化対策）、川西ダム、信濃川災害復旧事業 妙見堰及び妙見堰管理支所、おちや震災ミュージアムそなえ館、芋川流域災害復旧砂防事業（新潟県）

◆県立アリーナ整備等に関する特別委員会

（10月28日～10月30日・県外視察）

・高崎アリーナ、Gメッセ群馬、OPENHOUSE ARENA O.T.A（群馬県）、横浜BUNTARI、横浜武道館（神奈川県）、武蔵野の森総合スポーツプラザ（東京都）

（11月8日・審査・現地視察）

・県立アリーナの整備等に関する必要な事項の調査検討について、建設現場（高松市）

◆地域医療構想に関する特別委員会

（10月31日・審査）参考人招致

（11月18日・審査）参考人招致

第16回 高校生 フォトコンテスト 実施！

高校生フォトコンテストを次のとおり実施しています。

テーマ

私だけの香川
私の見つけた香川
元気になる香川

募集期間

令和6年12月2日（月）～
令和7年1月31日（金）

詳しくは、県議会のホームページをご覧ください。

ホームページはこちら



報告 決算行政評価 特別委員会

10月17日・21日・22日・23日・25日・11月7日

令和5年度歳入歳出決算（一般会計、特別会計、公営企業会計）を次のとおり審査し、11月定例会で認定しました。

一般会計は、歳入が5,092億円余、歳出が4,944億円余で、歳入、歳出とも2年連続して前年度決算額を下回りました。実質収支は68億円余の黒字、単年度収支は5億円余の黒字となっています。

特別会計は、16ある会計の歳入総額が2,697億円余、歳出総額が2,676億円余で、実質収支は全体で20億円余の黒字となっています。

県立病院事業会計は、事業収益が前年度より減少した方で、給与費の増加、物価高騰などに伴う材料費や委託料の増加などにより、事業費用が増加したことから、純損益は前年度より29億円余悪化し、18億円余の純損失となりました。

流域下水道事業会計は、市町村からの維持管理負担金などの事業収益から浄化センターの維持管理業務委託料などの事業費用を差し引いた純損益が8,000万円余の黒字となりました。

令和5年度決算に基づく健全化判断比率は、早期健全化を図るべき基準値をクリアしています。

高校生フォトコンテスト広報委員長賞 目と目

撮影者・多度津高校2年 万代 遥斗さん



高校生フォトコンテスト佳作 家路

撮影者・大手前高松高校1年 安平 愛香さん



今月の表紙

「第15回高校生フォトコンテスト」の入賞作品のうち、議長賞を各号の表紙に使用し、広報委員長賞及び佳作を誌面でご紹介します。

（学校名・学年は令和6年1月応募時のものです）

「ありがたやあ〜」 高松桜井高校1年 大柿 花音さん

高松市内で行われた出初式の光景を1枚に収めました。一斉に放水された大量の水しぶきは、奥に何台も連なっていた消防車を隠してしまうほどの勢いと迫力がありました。まるで雲のように空に舞う水しぶきの雄大さと、それに圧倒されている観客を対比させる構図を工夫しました。これからも自分の感性で作上げた構図で見た人の心を動かす写真を撮っていききたいと思います！

ホームページのURL <https://www.pref.kagawa.lg.jp/gikai/>



この広報誌はグリーン購入法に適合したリサイクル可能な用紙を使用しております。